

平成24年度第4回大津町振興総合計画等評価委員会資料

【目次】

基本事業名		担当部署名		頁
4-6-2	公営住宅の管理	総務部	住民課	1
5-1-6	住民サービスの改善・向上	総務部	住民課	4
3-8-1	男女共同参画の促進	総務部	総務課	7
4-8-1	消防・防災の推進	総務部	総務課	10
4-9-1	地域防犯体制の強化	総務部	総務課	13
4-9-2	交通安全施設整備の推進	総務部	総務課	16
4-9-3	交通安全教育・意識啓発の推進	総務部	総務課	19
4-9-4	消費生活の安全強化	総務部	総務課	22
5-1-2	行政の効率化	総務部	総務課	24
5-1-4	職員の意識改革、定員管理	総務部	総務課	26
5-1-5	公正な入札契約事務	総務部	総務課	29
5-1-7	広域行政の推進	総務部	総務課	31
5-2-2	公有財産の適正管理	総務部	総務課	33
5-3-2	情報公開と情報発信の強化	総務部	総務課	36

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 6 - 2	公営住宅の管理		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	住民課
施策	4 - 6	住宅の整備	担当者	東 洋文

基本事業を取り巻く現況と課題				
近年、高齢者・身障者の入居相談では、エレベーターのある団地（段差がない）の要望があるが、空きがなかなか出ないため、募集は、年間1戸～2戸程度しかできない状況です。 また、単身者には、一部の町営住宅を提供していますが、該当住宅の空きも少ない状況です。 母子・父子世帯や単身者あるいは、年金生活者または、不況により収入が不安定な方の入居相談が、年々増加の傾向にあります。入居相談された全世帯が、安心して生活できるように進めることが課題となってきました。				

基本事業の目標				
住宅に困窮している低所得層の住民が、住空間の整備により安心して生活できる。				

構成事務事業				
事務事業名	・公営住宅の管理事業（入居相談・雇用相談・駐車場の運営・住宅内の空地管理指導等）			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
846 千円	0 千円	1,564 千円	千円	千円	1,564 千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町営住宅入居者の満足度	目標値 単位:%					70	
		実績値	—	—	—			都市計画課と連携・協力し、住宅環境の整備に努め、満足度の向上を推進する。
		達成度						
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 収入が少なく、住宅に困窮している入居相談者に対応できるよう、住民のニーズに合った住宅の整備を進めます。		『今後の課題と取り組み方針』 ・やさしい住宅を整備するため、都市計画課との連携 ・バリアフリーなどの改修を進め、介護保険係と包括支援センターとの連携 ・母子家庭や生活保護世帯の社会福祉の向上に寄与できるよう健康福祉課と連携 ・少子化対策は、過疎地域の人口増のため子育て支援課と連携 ・不安定な収入世帯の雇用相談は、商業観光課との連携					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
高齢化社会、子育て支援、人口の定住促進など、まちづくりの様々な課題に対応し、時代の要求に応える住宅の供給と既存ストックの更新を図ります。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■家賃の滞納対策 ・町営住宅は公の住宅なので、住宅家賃の滞納については分割納付などの形で不公平にならないようにしていきたい。 ■地域コミュニティ ・町営住宅の入居者は高齢者の一人暮らしの方も多いためと思われるので、地域コミュニティの施策としての解決も必要と思う。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-6-2	町営住宅管理事業(使用 料滞納整理)	住民課	町営住宅の管理運営を維持するための住宅使用料の収納 業務。	1,564
				1,564

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 6	住民サービスの改善・向上		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	住民課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	中嶋 恵子

基本事業を取り巻く現況と課題
・住民が各種証明書申請の請求取得や異動届出等を行う際に、丁寧で迅速な住民サービスを推進するために、待ち時間の短縮とワンストップサービスの充実を図っています。 ・仕事をしている人や高齢者等すべての住民が行政サービスを受ける為には、いつでも、どこからでも、各種証明書を取得できるようなサービス環境を整備する必要があります。 ・住民の相談内容が多様化するなか、町が住民相談の窓口として果たす役割が大きくなり、プライバシーに配慮した相談窓口の改善が望まれます。

基本事業の目標
住民が、いつでも、どこからでも住民票や印鑑登録証明書などの公的証明が請求取得でき、役場は、住民にとって、安心して相談できる身近なところとなっている。

構成事務事業						
事務事業名	・町民相談事業 ・総合窓口化の推進事業					
23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
15,033 千円	0 千円	20,749 千円	404 千円	千円	20,341 千円	4 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	住民基本台帳カード発行数	目標値	単位:枚					800 運転免許証やパスポート等の公的証を持たない住民の本人確認用として利用されています。実績値は平成24年7月末の累計です。
		実績値	426	457	523			
		達成度		57.0%	65.4%			
成果指標②	公的個人認証発行件数	目標値	単位:件					500 インターネットを活用した行政サービス取得が目的で、e-taxで所得税の申告が行われています。実績値は平成24年7月末の累計です。
		実績値	213	217	259			
		達成度		43.4%	51.8%			
成果指標③	窓口サービスの住民満足度	目標値	単位:%					75 実績値は平成23年度の数値です。毎年12月から2月まで住民アンケートを実施しています。
		実績値	65	65	68			
		達成度		86.7%	90.1%			
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 総合案内・フロアマネージャー・職員間の声かけ・関係課との連携により概ね住民が満足できる行政サービスを行っている。		『今後の課題と取り組み方針』 窓口業務は迅速であると同時に法令を遵守した正確性が要求されている。住民基本台帳法を理解し、菊池郡市の窓口協議会での協議内容を踏まえ、住民サービスの向上に努めることが重要である。しかし、昨年１０月から開始されたパスポート発給事務は身近な役場でできることもあって、利用者は昨年と比較すると２０人/月ほど増加している。現在の職員数では対応に時間を要することもある。また、対応できるカウンター数も限りがあり課題がある。郵便局や銀行のような待ち番号を知らせる電光表示を導入し、職員がきちんと対応していることを認識させるとともに、安心してお待ちいただける環境整備が必要である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
住民が最初に訪れる役場の顔として、住民が迅速な手続きができるような対応が重要である。３月から６月までの住民異動が活発な時期は窓口カウンターは住民課だけでは対応しきれない現状があり、税証等の交付については税務課が交付するなど更なる連携が望まれる。							
外部評価（評価委員会の意見）							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
5-1-6	総合窓口化の推進充実	住民課	・ワンストップサービスの推進 ・旅券発給事務 ・外国人住民に関する仮住民票の交付事務 ・住民満足度の調査	13,618
5-1-6	町民相談事業	住民課	住民が身近に相談できる役場として、相談サービス業務を実施する。	3,017
5-1-6	戸籍総合システム事業	住民課	戸籍事務の処理を電算で行う。	4,114
				20,749

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 8 - 1	男女共同参画の促進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	総務課
施策	3 - 8	男女共同参画社会の実現	担当者	井上 由美子

基本事業を取り巻く現況と課題
・「男だから・女だから」による役割分担意識や社会的慣習があるため、一人ひとりの個性や能力が十分に発揮されておらず、男女の共同参画が遅れています。 ・男女共同参画の視点から政策決定を担う各種審議会への女性登用については、公募枠を設けるなど改善に取り組んでいますが、設置要項等には充て職で構成される委員会も多く、女性の参画は限られています。 ・近年、女性への暴力や高齢者への虐待などは増加傾向ですが、個人的問題と捉えている人も多く、社会的理解が不十分で、正しい認識と地域力（隣近所）を必要としています。

基本事業の目標
男女が喜びと責任を分かち合い、共に輝き、共に生きる社会を目指します。

構成事務事業
事務事業名 ・各種研修会・講演会・出前講座の開催 ・男女共同参画推進活動の支援 ・男女共同参画社会づくり地域リーダーの育成と活用 ・企業・事業所との連携 ・各種ハラスメントに関する講演会・研修会 ・男女共同参画推進懇話会の開催 ・男女共同参画人材バンク登録事業の推進

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
894 千円	894 千円	1,019 千円	千円	千円	千円	1,019 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標等		目標値	単位: %						
成果指標①	各種審議会等の女性登用率	目標値	単位: %					30.0	平成24.3月末現在、40審議会等のうち女性がいる審議会等は32である。（昨年より1増）総委員数597人（女性115人）
		実績値	17.6	18.9	19.3				
		達成度		63.0%	64.3%				
成果指標②	女性区長の人数	目標値	単位: 人					3	平成24年度4月現在で1行政区
		実績値	0	1	1				
		達成度		33.3%	33.3%				
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 男女共同参画推進懇話会や大津町女性の会などの活動は、男女共同参画社会の実現にむけて、行政とのパートナーシップを形成し、協働によるまちづくり体制を推進している。賛同するNPOや企業・団体と連携した活動は、HPや広報誌等で町民に周知しています。		『今後の課題と取り組み方針』 男女共同参画都市宣言により方向性を同じくした町民と行政が、男女共同参画の視点にたち、まちづくり、子育て支援、防災、環境などさまざまな分野で、男女が対等な立場で参画し、多様な発想・活動の中から連携・協働によるまちづくりが必要である。今後も男女共同参画推進懇話会の地域出前講座による啓発推進、人材バンク登録者を政策方針の決定場である各審議会等への女性登用を促進しなければならないと思われます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
男女共同参画社会の実現が、国の重要課題となっていることは、少子高齢化社会や社会経済情勢の変化に対応するためである。しかし、人の意識の変革を必要とする課題なので、家庭、NPO、職場、地域団体などと連携・協働した啓発方策を実施する必要があります。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-8-1	男女共同参画推進費	総務課	男女が喜びと責任を分かち合い、共に輝き、共に生きる社会の 大津男女共同参画プランに基き、①男女共同参画への意識づくり ②男女の人権の尊重③男女共生の社会づくり ④男女共同参画推進体制づくりを推進する。	1,019

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	4 - 8 - 1	消防・防災の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 8	消防・防災の充実	担当者	本川 淳一

基本事業を取り巻く現況と課題				
各地で地震、大雨等災害による被害が発生している中、災害に対し備える関心が高まっています。そのため各地域で消火施設・防災施設等を利用した訓練を実施し、機能が十分発揮されるような体制づくりを推進する必要があります。 町民意識調査では消防・防災の充実について満足度は高いが、多種多様化する災害に備え、消火施設・防災施設を充実させるとともに、当該施設の機能が十分発揮されるよう、機能の維持管理及び機器の更新等を行うことが求められています。				

基本事業の目標				
災害発生時に速やかに安全な所定の場所へ避難でき、住民の安全が確保できる。				

構成事務事業				
事務事業名	・国民保護対策事業 ・水防事業 ・災害対策事業 ・消防団活動事業 ・消防施設整備事業 ・消防ポンプ・積載車管理補助 ・消防施設整備補助			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
269,175 千円	252,757 千円	367,161 千円	千円	12,400 千円	93 千円	354,668 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	自主防災組織の設置割合	目標値 単位: %					100	
		実績値	78	78				地域の防災に関する意識は高まりつつあるが、組織としての活動には温度差がある。
		達成度	78.0%	78.0%				
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 目標達成状況は前年度と同数である。東日本大震災等の発生により、自主防災組織の必要性は理解されていると考えるので、行政区嘱託員に整備の推進をしている状況です。		『今後の課題と取り組み方針』 自主防災組織の活動は、行政区により温度差があるように思える。再度、重要性を認識して頂き、災害時に役割を果たせるよう訓練等を充実させる必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
東日本大震災や台風による災害などで住民の防災に対する関心は高まりつつあるように感じる。災害発生時には、地域とのつながりや、お互いを助け合う地域コミュニティが大事である。自主防災組織は、その中核となるものであり、整備を推進していく。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見	
■消防団員の確保 ・町から団員が勤務している企業へ消防団活動に対する理解の働きかけはされているか。 ⇒消防団への協力事業所としてお願いする制度があり、消防団員が勤務している事業所へお願いに行きたい。 ■消防団員報酬などの見直し ・消防団の運営費補助や団員報酬についての見直しについて。 ⇒現在は団員報酬などの増額は検討していない。 ■自主防災組織活動 ・自主防災組織で町の消防機材を使用できるような検討はされているか。 ⇒自主防災組織の消防機材の取扱いは災害時に活動された際の補償等も含めて検討したい。	

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-8-1	国民保護対策事業	総務課	国民保護計画の策定、計画の啓発	25
4-8-1	菊池広域連合消防本部負担金	総務課	菊池広域連合消防本部構成市町による運営費及び設備費への負担	288,081
4-8-1	消防団活動事業	総務課	大津町消防団 総員630人の報酬及び研修等運営費	43,203
4-8-1	消防施設整備事業	総務課	消防団が管理する消防ポンプ車1台、小型ポンプ積載車40台、小型動力ポンプ41台、防火水槽166基、消火栓313基及び防災無線子局70局、移動局58局の整備や維持管理、更新等	29,133
4-8-1	水防事業	総務課	梅雨や台風における大雨による災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。	206
4-8-1	災害対策事業	総務課	各種の災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。	4,148
4-8-1	消防ポンプ・積載車管理補助	総務課	町所有の消防ポンプ及び積載車を効率よく管理するために、維持管理経費を補助金として支出し、その管理を消防団に依頼している。	1,375
4-8-1	消防施設整備費補助金	総務課	ポンプ倉庫新設、修理、解体撤去及び火の見櫓の新設、撤去、塗装並びに消防ホース・消防ホース格納庫の購入する費用を補助することにより、消防施設の整備促進を図る。	990
				367,161

平成24年度 基本事業評価調査書

基本事業名	4 - 9 - 1	地域防犯体制の強化			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	本川 淳一	

基本事業を取り巻く現況と課題					
空地や空き家などの死角になりやすい場所の把握・改善や防犯灯の設置など、犯罪予防のための環境整備を推進します。また、挨拶・声かけ運動による地域ぐるみの防犯活動や警察など関係機関との連携を強化し、防犯体制の充実を図る必要があります。 地域での連帯の希薄化等を背景に、犯罪が低年齢化、高度化などの傾向にあることから、防犯意識の啓発及び青色防犯パトロール等を推進し、地域と行政が一体となった防犯体制づくりが求められています。					

基本事業の目標					
地域ぐるみの防犯環境づくりを進め、犯罪のないまちづくり。					

構成事務事業					
事務事業名	・地域防犯対策事業 ・防犯灯設置及び管理事業 ・街灯設置補助 ・区運営費補助（水銀灯管理）				

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
20,618 千円	17,373 千円	21,669 千円	千円	千円	千円	21,669 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	犯罪発生件数	目標値	単位:件					
		実績値	285	217	166			昨年と比べると51件減少しているが、地域全体で防犯意識を高めることが重要である。
		達成度		100.0%	100.0%			
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 地域安全に関わる機関・団体が連携して地域の安全活動が実施出来ている。		『今後の課題と取り組み方針』 青色防犯パトロールの成果もあり、犯罪発生件数も減少している。今後も、地域住民が声かけやあいさつ運動も実施し、さらに青色防犯パトロール等の防犯活動を警察署等とも連携し、防犯体制の充実を図る必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
地域安全のため機関・団体が連携して地域の安全活動を実施している。大津町青色防犯パトロール、大津警察署防犯パトロールも実施されている。今後も各種団体との連携を強化し、さらに安全活動の強化を図る。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見	
■街灯の照明 ・照明が暗いので防犯面からも明るくしていただきたい。LED照明は設置経費は高いが明るく電気代も低額なので交換していただきたい。 ⇒新たに整備するものについてはLED照明にしたいが、既存の照明の交換については多額の経費がかかるので現在は計画がない。	

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-9-1	地域防犯対策事業	総務課	防犯活動の充実、地域防犯体制の強化、町民の地域防犯に対する意識の啓発、消費生活相談	5,826
4-9-1	防犯灯設置及び管理事業	総務課	夜間の犯罪を未然に防止し、町民の安全と福祉の向上を図るために防犯灯の設置及び維持管理を行う。	15,226
4-9-1	区運営費補助金(水銀灯管理)	総務課	通学道路・生活道路の防犯施設としての地域の水銀灯の運営費(電気)補助	117
4-9-1	街灯設置補助	総務課	地域の防犯体制の強化のため地域要望に伴い、街灯設置のための補助を行い防犯行政を推進する。	500
				21,669

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 2	交通安全施設整備の推進			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	本川 淳一	

基本事業を取り巻く現況と課題					
歩行者・自転車及び高齢者等交通弱者が安全に、安心して通行できる道路交通環境の整備を図る必要があります。企業が多く立地しているため、通勤時は交通事故及び交通渋滞が発生している状況です。信号機の新設や時間調整が求められています。					

基本事業の目標					
交通事故及び交通渋滞のないまちづくり。					

構成事務事業					
事務事業名	・交通安全施設等の整備				

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,879 千円	79 千円	5,553 千円	千円	千円	3,500 千円	2,053 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	交通事故発生件数	目標値	単位:件					
		実績値	2 3 9	2 2 8	2 1 9			前年と比べ9件の減少であるが、交通安全の啓発を継続していくことが重要である。
		達成度		87.7%	91.3%			
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ここ数年、交通事故件数は減少傾向にある。		『今後の課題と取り組み方針』 交通事故件数は減少しつつあるが、警察と連携し重要な交通制御施設の一つとして、交通の流れを整え、運転者の注意力を必要な場所に集中させるための、規制、警戒、案内、指示などの情報を道路利用者に適切に与え、交通の安全と円滑にとって有効な手段である路面標示等の整備をする必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
全体的な交通事故件数は減少しているが、高齢者の交通事故被害者、当事者となる件数は減少していない。高齢者を対象にした交通安全の意識啓発等にも重点的に取り組んでいく必要があると考える。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見	
■ オークス駐車場へのカーブミラー設置 ・ 役場南のオークス駐車場から東西に出るときに見えにくく危険なので、出やすいようにカーブミラーを設置していただきたい。	

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-9-2	交通安全施設等の整備	総務課	カーブミラーの新設、更新、修理 停止線や除行線等交通安全表示線の新設、補植	5,553

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 3	交通安全教育・意識啓発の推進			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施 策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	本川 淳一	

基本事業を取り巻く現況と課題					
決められた交通安全教室を行うのではなく、事故が起きやすい場所や起きやすい状況を把握し、より具体的な交通安全教室を推進し、町民の交通安全意識を向上させる必要があります。 交通事故発生件数は減少傾向にありますが、高齢者の関わる事故は急速に増加している為、高齢者だけの問題とせず、交通安全意識を高めるよう、地域住民が警察及び関係機関と連携することが求められています。					

基本事業の目標					
ドライバーの交通安全教室を充実させ、交通事故ゼロのまちを目指す。					

構成事務事業					
事務事業名	・交通安全意識の向上、交通安全教育、啓発等				

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
5,070 千円	5,070 千円	5,668 千円	千円	千円	千円	5,668 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	交通事故発生件数	目標値	単位:件					実績値は前年度を下回ったが、住民に対する交通安全意識の啓発は必要である
		実績値	2 3 9	2 2 8	2 1 9			
		達成度		87.7%	91.3%			
成果指標②	交通事故負傷者数	目標値	単位:人					実績値は前年度を下回ったが、住民に対する交通安全意識の啓発は必要である
		実績値	3 2 5	3 2 9	3 0 8			
		達成度		82.1%	87.7%			
成果指標③	交通事故死者数	目標値	単位:人					発生件数、事故件数は減少したが、死者数は増加しており、より一層の交通安全の啓発が必要である。
		実績値	0	1	3			
		達成度		0.0%	0.0%			
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 警察や、交通安全協会等と連携し、交通安全啓発活動をすることができ、交通事故発生件数、負傷者数共に減少している。しかし、死者数は増加しているため、更なる交通安全の啓発が必要である。		『今後の課題と取り組み方針』 交通事故発生件数は減少傾向にあるが、依然として、高齢者の交通事故に占める割合は高くなっているため、高齢者対象の交通安全教室や啓発活動を行っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
全体的には、交通事故件数は減少しているが、高齢者の交通事故被害者、当事者となる件数は減少していない状況である。高齢者を対象にした交通安全の意識啓発等にも重点的に取り組んでいく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
4-9-3	交通安全意識の向上、交通安全教育、啓発等	総務課	交通安全意識の啓発、交通安全教育	5,668

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 4	消費生活の安全強化			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	本川 淳一	

基本事業を取り巻く現況と課題					
被害にあったら、すぐに相談できる環境をつくり、クーリング・オフなどの対応策を周知徹底し、防止策に努める。また、行政と関係機関が連携し消費生活に対する意識を高めるよう講習会を実施する必要があります。 社会の高齢化が進む中、悪質商法など特に高齢者をねらった事件も多発しており、また、新たな手口も次々と生まれています。振り込め詐欺のうち、いわゆるオレオレ詐欺、還付金等詐欺の平成20年の認知件数は7,615件、4,539件で60歳以上の人が各々84.5%、73.7%を占め、大部分の被害者が高齢者となり、消費トラブルを未然に防ぐよう努めなければなりません。					

基本事業の目標					
いつでも相談できる環境づくりを進め、消費トラブルが未然に防止できている。					

構成事務事業					
事務事業名	・地域防犯対策事業				

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
698 千円	491 千円	713 千円	225 千円	千円	千円	488 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	相談件数（町受付）	目標値	単位:件					20以下	
		実績値	35	39	26				
		達成度		51.3%	76.9%				
成果指標②	相談件数（県受付）	目標値	単位:件					200以下	前年度に比べると相談件数は減少しているが、手口が悪質化しており、警戒が必要である。
		実績値	233	179	135				
		達成度		100.0%	100.0%				
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 全国的に相談件数は、減少している傾向にある。		『今後の課題と取り組み方針』 高齢者を狙った悪質商法や、新たな手口の事件が発生していることを考えると、住民の消費生活に対する意識が低いのでは無いかと思う。そこで、住民への情報提供や気軽に相談できる環境整備を行う必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
本町においても振り込め詐欺なども発生しており、住民に被害防止を呼びかけるとともに、消費生活相談事業のPRにも努めていく。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 2	行政の効率化			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	藤本聖二	

基本事業を取り巻く現況と課題					
少子高齢化が進むなかで、住民同士のコミュニティが、希薄になり、地域コミュニティが、機能しなくなってきました。 一方、行政組織については、住民の利便性を向上させる必要があります。 人口の減少や高齢化により、地域が主体となつての活動が困難なところもあり、地域の活力の低下、及び地域コミュニティの不足が懸念されています。					

基本事業の目標					
自ら考え、ともに行動するまちづくりが推進され、地域が活性化している。					

構成事務事業					
事務事業名	・行政区の再編 ・投票区の見直し				
23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳		
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	行政サービスに満足している住民の割合	目標値	単位:%					70	実績値は、町の行政サービスに満足している人の割合です。 (18才以上住民対象アンケート)
		実績値	43.0	40.1	47.6				
		達成度		57.3%	68.0%				
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 住民が、行政サービスに満足している割合と行政が、住民へ行政情報を伝えることについて、乖離がみられる。 住民アンケート調査結果からみても、まだ達成度が、低い状態である。		『今後の課題と取り組み方針』 住民の利便性の向上、行政の効率化を考えつつ、行政区の再編や投票区の再編に取り組む必要がある。 町としての素案を示し、区長会や、選挙管理委員会の意見を参考にしながら、行政の効率化を進めていく予定である。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
行政区の再編については、町全体としての地域コミュニティをどのように進めるかという問題がある。行政と住民自治組織のあり方について、検討する必要がある。投票区の見直しについては、選挙管理委員会において段階的に取り組んでいる。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 4	職員の意識改革、定員管理		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施 策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	坂本 光成

基本事業を取り巻く現況と課題				
行財政改革大綱に基づき正規職員数は減少している状況にあり、限られた人数で行政事務を担う職員の意識改革、業務遂行能力の向上及び適正な職員の定員管理は、行政を運営するうえで必要不可欠なもので、職員の意識、資質が停滞すれば、必要な行政サービスがスムーズに提供できなくなります。 社会経済や情勢の変化に伴い、住民の行政ニーズも複雑多様化している状況の中で、必要な行政サービスを的確かつ迅速に判断し実行できるように職員の意識改革や資質の向上を図るとともに、行政事務の権限委譲や人口の増減、業務の民間委託、指定管理者制度導入の状況、職員の退職者数の推移等、状況に応じた適正な定員管理を行い、効率的な行政運営を行うことが求められています。				

基本事業の目標				
職員の意識や能力の向上により、効率的で質の高い行政サービスが提供できている。				

構成事務事業						
事務事業名	・各種職員研修 ・職員採用					
23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,562 千円	2,399 千円	2,622 千円	0 千円	0 千円	240 千円	2,382 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	研修参加職員数	目標値	単位:人					300	地域福祉や地域N I E事業などの新たな全職員参加型研修の実施により実績値が大きく伸びた。
		実績値	248	331	567				
		達成度		100.0%	100.0%				
成果指標②	研修派遣職員数	目標値	単位:人					200	全国市町村研修財団（J I A M）などの中央研修や県研修協議会研修への参加者数が前年度実績を下回った。
		実績値	179	130	113				
		達成度		72.6%	56.5%				
成果指標③	職員定数	目標値	単位:人					205	職員数は定員管理計画（後期改革プラン）の数値どおりに定員管理を行っている。
		実績値	199	198	201				
		達成度		99.5%	100.0%				
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 職員研修の実績について、研修参加職員数は全職員参加型の新たな研修企画などにより、計画を大きく上回る結果となったが、派遣研修については前年度に引き続き実績を下回った。総合的には研修成果も上がり業務に活かされ職員の資質向上にも繋がっている。一方、職員定数については、退職者数が計画数値を上回った結果、新規採用者数も増加したが、全体の職員数はあくまで後期改革プラン（定員適正化計画）どおりの数値で定員管理を行っている。なお、長期の定員適正化計画については状況に応じ見直す必要がある。		『今後の課題と取り組み方針』 ・職員研修については、今後も職階や勤務年齢ごとの研修を始め、全職員参加型の研修、各部署毎での職場研修などを計画的に実施しながら、継続して人材育成基本方針に基づく人材の育成を図る。 ・定員管理については、事務事業の効率化と合わせて住民サービスの向上を図りながら後期改革プランに基づく職員採用などの適正な定員管理を引き続き行っていく。また、将来の人口の増加や民間委託の推進状況をみながら業務量等について検討し、長期の定員適正化計画を状況に応じて見直す。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
効率的で質の高い行政サービスを提供するため、職員の人材育成が重要である。人材育成基本方針、人事評価制度に基づき職員の意識改革、業務遂行能力の向上につとめる。また適正な職員の定員管理については、行政事務の権限委譲や人口の増などの状況を見ながら、定員適正化計画を見直していく。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
5-1-4	法制執務支援業務委託 事業	総務課	法令改廃情報提供システムを利用し、国の法令の制定、改 廃に伴う情報を提供してもらい、町の条例の制定、改廃に 利用する。 例規の制定整備等に関し、解釈その他疑義の照会相談に 対応する。 例規案の内容の審査及び問題点を提示してもらい、例規 整備に役立てる。 職員の法制執務の研修を行う。	700
5-1-4	職員研修	総務課	外部講師や職員が講師となり行う町独自研修(職場研修を 含む)の実施や、研修専門機関が行う研修へ職員を派遣 する職場外研修等により職員の意識改革や資質の向上を 図る。	1,922
				2,622

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 5	公正な入札契約事務		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	豊住浩行

基本事業を取り巻く現況と課題				
低価格入札による品質低下、また逆に落札率の高止まり等、公共事業を取り巻く状況は不況も重なり決して良くありません。入札契約事務はどのような状況であっても公正でなければなりません。 全国的に低価格になることが問題視されているが、本町においては落札率の高止まり傾向が見られます。また、入札情報の公表が進み、より透明性の高い入札が求められます。				

基本事業の目標				
公正な入札事務の執行により、適正に公共事業が実施されている。				

構成事務事業				
事務事業名	入札・契約事務			
23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳	
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債
千円	千円	0 千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	総合評価方式入札の実施件数	目標値	単位:件					5	毎年最低でも1件は実施したい。
		実績値	1	1	0				
		達成度		20.0%	0.0%				
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 H19より総合評価方式を導入したが、下水道課のみが毎年1件行っている。用地買収や工期に余裕がないことなどで実施に至らないが、今後は簡易型での実施等、業者側にも事務的負担の少ない方法を選択し、件数を増やしていく。		『今後の課題と取り組み方針』 総合評価方式を取り入れたが、年に1回のペースである。さらに推進して価格、品質共により良い事業ができるような入札を行う。また、電子入札の導入については経費がかかることもあり、他の自治体の動向を見ながら進めていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
公共事業は縮小傾向にあるが、入札参加資格、業者選定など公正な入札事務を執行していかななくてはならない。今後は、総合評価方式の拡充、電子入札の導入にも取り組んでいく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 7	広域行政の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	藤本聖二

基本事業を取り巻く現況と課題				
広域で実施している事業について、その実施方法について、なお一層の効率化を進め、住民負担の軽減を図る必要があります。 広域で実施している事業については、その事業実施にかかる費用も年々増加傾向にあります。 また、自治体において、他の自治体と共通する事業もみられる状況です。				

基本事業の目標				
・事業コストの削減により住民の負担軽減が図られている。 ・共通する他の事業においても広域で行政サービスが行われている。				

構成事務事業				
事務事業名	・広域行政による連携			
23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳	
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債
千円	千円	0 千円	千円	千円
基本事業の成果指標とその目標・実績値等				

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	広域の自治体が共同で行っている行政サービスに満足している住民の割合	目標値	単位: %					
		実績値	—	40.4	56.2			実績値は、他の自治体と共同で行っている行政サービスに満足している人の割合です。(18才以上住民対象アンケート)
		達成度		50.5%	70.3%			
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 住民が、行政サービスに満足している割合と行政が、住民へ行政情報を伝えることについて、乖離がみられる。 住民アンケート調査結果からみても、まだ達成度が、低い状態である。		『今後の課題と取り組み方針』 各自治体において、共通している事務については、広域で取り組むことができるかどうかの可能性の検討を行い、事務の効率化、住民の利便性向上、行政コストの削減に取り組みます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
広域行政については、菊池広域連合、環境保全組合等で実施している。今後、徴税体制や埋蔵文化財調査等広域での取り組みの可能性を検討していく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 2	公有財産の適正管理		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	豊住浩行

基本事業を取り巻く現況と課題				
未利用財産の有効利用や処分等が不十分である。住民から利用や売却の要望があっても権利の発生や正当な評価が不明確であり、貴重な財産による財源の確保ができません。財産管理、備品管理、入札事務等、町の財産や予算を適正に管理していかなければなりません。未利用財産の活用方法がなく、維持管理にも費用を使っています。保有する土地・建物の台帳も詳細なものではなく、内容を明確にできるものがありません。公用车等の備品については管理システムを作り取得・廃棄を徹底させている途中です。				

基本事業の目標				
- 適切な財産管理による財源確保ができている。 - 維持管理経費の抑制ができている。				

構成事務事業				
事務事業名	・大津町新地方公会計整備支援業務 ・公用自動車整備事業			
23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳	
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債
6,756 千円	6,756 千円	4,340 千円	千円	千円
			その他	一般財源
			千円	4,340 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	要管理未利用財産（土地）のヵ所数	目標値	単位:ヵ所						
		実績値	1 0	1 0				土地の管理（除草）を要するものは減らしていく。	
		達成度		0.0%	0.0%				
成果指標②		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標③		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標④		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑤		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標⑥		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 管理に費用を要するものは処分したいが、未利用財産売却価格の基礎となるものが要る。新地方公会計整備支援業務により、未利用財産の整理を早急に行う。		『今後の課題と取り組み方針』 土地データの整理を進め、土地の評価、また建物についての整理も同時に行う。仮入力されたパソコンもあるため、さらに精度の高いデータ整理を行い、正確な財務諸表作成へとつなげて行く。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
未利用財産等については、財源の確保、管理費の削減等を考慮し、早急に進めていく必要がある。基本方針を定め、土地、建物のデータ整理を行い、可能な物件から実施していく必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見	
■ オークス駐車場へのカーブミラー設置 ・ 役場南のオークス駐車場から東西に出るときに見えにくく危険なので、出やすいようにカーブミラーを設置していただきたい。	

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
5-2-2	備品購入事業	総務課	庁舎利用者の利便向上・効率的な事務環境整備のため、備品の更新・新規購入を行う。	200
5-2-2	西原カントリー土地賃貸料 収益分収金	総務課	西原カントリーゴルフ場の土地賃借料270万円の60%を 大津西原共有原野大津地区入会権者協議会(5地区)へ 負担することにより、入会地の維持管理を行なう。	1,620
5-2-2	新地方公会計整備支援 業務委託	総務課	固定資産(土地・建物)台帳整備を整備することにより、財 務諸表の精度が高まり、さらに、行政サービスに必要な ない資産の洗い出しができ、売却資産の把握が可能になる。	2,520
				4,340

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 3 - 2	情報公開と情報発信の強化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施 策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	藤本聖二

基本事業を取り巻く現況と課題				
複雑、多様化する行政需要に対応するため、住民ニーズを的確に把握する必要があります。また、すべての住民に、等しく同じ情報を提供できるシステム作りが必要です。				

基本事業の目標				
すべての住民に情報の共有化が図られている。				

構成事務事業				
事務事業名	・住民への情報公開と個人情報保護に対する職員の意識改革			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町からの行政情報についての満足度	目標値 単位:%					70	実績値は、町の行政情報について、情報を得ていると思う人の割合です。(18才以上住民対象アンケート)
		実績値	— 36.6	58.7				
		達成度	52.3%	83.9%				
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 住民アンケート結果をみれば、住民への情報提供が、不足して現状である。 行政情報が伝わっていない住民への対応を考えなければいけない。		『今後の課題と取り組み方針』 すべての住民が、等しく同じ情報を共有できるようなシステムが、必要である。 職員の情報公開に対する意識の向上を図るために、職員の意識改革をしていく必要がある。 また、行政情報が、伝わっていない人たちをどのように救済していくかを考えていく必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
まちづくり基本条例を制定し、住民との協働でのまちづくりを推進している。行政からの情報提供について、職員の意識改革、情報提供の手段、意見を聞く方法等について検討する必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

前年度 評価委員会の意見	
■行政情報の公開 ・町も議会も自分達の行っている状況を詳細に公開することで、住民の理解と信頼を得ることができると思う。 (5-2-3『信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保』での意見)	